

中小企業の「稼ぐ力」の強化に向けた税財政支援を！

2024年11月
高松商工会議所
日本商工会議所

1. 昨年度の補正予算を上回る規模の中小企業対策予算の確保

中小企業は、物価高や金利上昇、人手不足などに直面し、賃上げ実施企業の約6割が防衛的賃上げという厳しい状況。賃上げの原資確保には生産性向上が急務。

▶ 昨年度の補正予算を上回る規模の中小企業対策予算の確保を

2. 中小企業の設備投資を後押しする税制の確実な延長・拡充

中小企業の「稼ぐ力」の強化を後押しする税制は、確実に延長・拡充すべき。

▶ 中小企業経営強化税制の延長と控除率引上げ、対象設備拡充(建物を追加)を

▶ 中小企業投資促進税制の延長を

▶ 償却資産に係る固定資産税は本来廃止すべき。即刻廃止できないのであれば、廃止までの間、現行の負担軽減措置の延長・拡充や新たな措置の創設により税負担の軽減を

3. 中小法人の軽減税率は税率15%のまま延長・恒久化

中小企業の資金繰り負担を緩和するとともに、財務基盤の強化と前向きな成長投資を支える重要な税制。税負担の増加は新たな成長投資に水を差す。

▶ 中小法人の法人税率の軽減措置(19%⇒15%)の延長・恒久化を

4. 事業承継税制の延長・恒久化、役員就任要件の撤廃・見直し

現行の特例措置は、地域経済を牽引する“地域貢献企業”の円滑な経営承継・事業継続や、若返りを契機とした生産性向上・付加価値拡大に貢献する。中小企業の経営承継は持続的な課題であり、恒久化が望ましい。

▶ 事業承継税制一般措置の拡充を

(対象株式制限(2/3)の撤廃、猶予割合の100%への引上げ等)

▶ 役員就任要件(3年)の撤廃・見直しを

5. 地域における民間投資拡大に資する税制の延長・拡充

地域の稼ぐ力を強化するうえで、産業基盤の強化や新たな産業創出・転換が必要。

▶ 地域未来投資促進税制の延長と控除率の引き上げを

地域に貢献したい企業と地方自治体が一体となって地方創生を実現する。

▶ 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の延長と拡充(本社所在地自治体への寄附の対象化)を